

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第27期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ゼネシス

【英訳名】 XENESYS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 實原 定幸

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目11番14号8階

【電話番号】 03-5148-2030

【事務連絡者氏名】 経営企画・管理チームリーダー 添野 剛永

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目11番14号8階

【電話番号】 03-5148-2030

【事務連絡者氏名】 経営企画・管理チームリーダー 添野 剛永

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	63,803	133,554	88,971	304,399	345,268	267,802
経常損失() (千円)	429,885	327,244	203,949	74,075	136,579	188,799
当期純損失() (千円)	422,515	332,644	205,846	76,606	138,773	190,727
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,400,560	1,705,208	490,000	490,000	490,000	490,000
発行済株式総数 (株)	1,184,404	1,301,731	1,301,731	1,301,731	1,301,731	1,301,731
純資産額 (千円)	707,858	984,510	778,664	702,057	563,284	372,556
総資産額 (千円)	895,115	1,013,827	794,825	814,603	795,924	558,741
1株当たり純資産額 (円)	755.13	756.31	598.18	539.33	432.72	286.20
1株当たり配当額 (円)						
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失() (円)	452.38	322.58	158.13	58.85	106.61	146.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	79.1	97.1	98.0	86.2	70.8	66.6
自己資本利益率 (%)						
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,617	172,562	147,857	163,255	51,777	31,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,748	2,164	48,650	12,585	16,035	12,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,975	439,032		85,000	55,000	25,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	58,924	326,419	129,863	39,747	27,684	8,277
従業員数 (人)	34	24	25	23	25	26

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、重要な関連会社はありません。
- 2 重要な関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり株価が把握できず、かつ、第22期、第23期、第24期、第25期、第26期、第27期については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 第22期、第23期、第24期、第25期、第26期、第27期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社株式は非上場であり株価が把握できないため記載しておりません。
- 7 従業員数については、就業人員数を表示しております。他社からの出向社員はありません。
- 8 平成23年6月24日開催の第23期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第24期は平成23年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
平成元年3月	里見公直が100%出資で里見産業(株)を創立、伝統技術と最新のFA化技術を融合させた新酒造システムにより醸造事業を開始(資本金1,200万円)
平成3年6月	資本金を2,000万円に増資(株主割当による割当160株)
平成4年6月	資本金を3,000万円に増資(株主割当による割当200株)
平成5年6月	資本金を4,500万円に増資(株主割当による割当300株)
平成6年3月	資本金を5,000万円に増資(株主割当による割当100株)
平成6年6月	神戸営業所を開設
平成7年4月	資本金を7,000万円に増資(株主割当による割当400株)
平成8年5月	資本金を9,000万円に増資(株主割当による割当400株)
平成9年4月	資本金を9,900万円に増資(株主割当による割当180株)
平成9年9月	U-TECエネルギー事業部創設
平成9年10月	U-TEC事業において、地下開発、地熱、温泉開発、海洋開発のメーカーである株式会社利根(東京都目黒区)と全面的業務提携
平成10年2月	佐賀大学とOPEC、地熱水発電に関する共同研究契約を調印
平成10年7月	佐賀大学と地熱発電に関する共同研究契約を調印
平成10年8月	資本金を1億5,000万円に増資(株主割当による割当1,020株)
平成11年3月	資本金を1億8,000万円に増資(株主割当による割当600株)
平成11年4月	U-TECオフィス佐賀・研究事務所開設
平成11年6月	資本金を1億9,800万円に増資(1割無償交付360株)
平成11年8月	資本金を2億1,800万円に増資(第三者割当による割当400株)
平成12年1月	資本金を2億4,050万円に増資(第三者割当による割当360株)
平成12年2月	資本金を2億7,300万円に増資(第三者割当による割当520株)
平成12年2月	佐賀大学と専用実施権に関して国有特許実施契約を調印
平成12年3月	資本金を4億100万円に増資(第三者割当による割当320株)
平成13年1月	東京支店開設
平成13年1月	資本金を4億5,000万円に増資(第三者割当による割当49株)
平成13年5月	資本金を5億6,100万円に増資(額面普通株式1株を2株に分割)
平成13年10月	社名を株式会社ゼネシス(英表記 XENESYS Inc.)に変更
平成13年12月	資本金を6億1,050万円に増資(第三者割当による割当66株)
平成14年1月	塩山工場完成(山梨県塩山市:現 甲州市)
平成14年12月	普通株式1株を10株に分割
平成15年3月	資本金を8億6,050万円に増資(第三者割当による割当2,000株)
平成15年6月	醸造部門を里見産業(株)()へ営業譲渡
平成15年6月	普通株式1株を10株に分割
平成15年11月	資本金を9億6,055万円に増資(第三者割当による割当6,670株)
平成16年3月	塩山工場において、ASME(米国機械学会)の製造資格であるU Stampを取得
平成17年1月	塩山工場において、品質保証国際規格ISO9001の認証の取得
平成17年1月	資本金を14億56万円に増資(第三者割当による割当29,334株)
平成18年3月	東京支店において、品質保証国際規格ISO9001の認証の取得
平成19年11月	温度差発電研究・開発センター、伊万里工場完成(佐賀県伊万里市)
平成20年8月	タヒチ(仏領ポリネシア)にXenesys Pacific Research & Services社を設立
平成20年9月	東京支店を本店登記
平成22年5月	東京本店を東京都港区より東京都品川区へ移転
平成22年12月	株式会社ポスコ(POSCO)及びPOSCO JAPAN株式会社と資本提携
平成23年7月	東京本店を東京都品川区より東京都中央区へ移転

里見産業(株)は、平成13年10月1日にオーシーフーズ神戸(株)が社名変更したものであります。

3 【事業の内容】

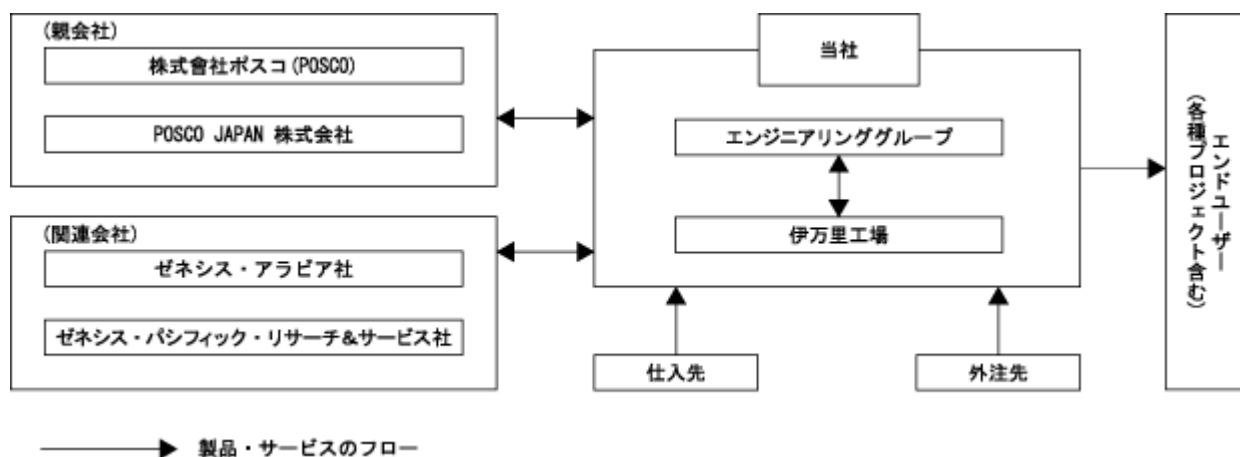
当社は、「エネルギーと水」事業に専念する会社であります。事業内容は、海洋温度差発電（OTEC：Ocean Thermal Energy Conversion）、排熱温度差発電（DTEC：Discharged Thermal Energy Conversion）、温泉水温度差発電（STEC：Spring Thermal Energy Conversion）等の温度差発電装置、温度差エネルギーを利用した海水淡水化装置及び高性能2相式プレート式熱交換器等の開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。

親会社である株式会社ポスコ(POSCO)及びその100%出資日本法人であるPOSCO JAPAN株式会社やポスコグループの企業との協力により、環境及び代替エネルギー分野への技術協力や共同研究等を進めており、その一環としてポスコの製鉄所からの排熱を利用した排熱温度差発電プロジェクト等も始動しております。

また、関連会社として、サウジアラビア王国にゼネシス・アラビア社及び仏領ポリネシアにゼネシス・パシフィック・リサーチ&サービス社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が低いため持分法適用範囲から除外しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ポスコ (注1、2)	大韓民 国	482,403,125 千ウォン (約528億7千万円)	鉄鋼製品の 製造・販売	(被所有) 50.92 [21.35]	環境エネルギー事業の 推進等
(親会社) POSCO JAPAN 株式会社 (注2)	日本	44億4千万円	製鉄用機資材、 設備の販売及び 輸出入業務製品 に関する技術支 援及びサービス	(被所有) 21.35	環境エネルギー事業の 推進等 役員の兼任1人。
(関連会社) ゼネシス・アラ ビア社	サウジア ラビア王 国	500千 サウジリアル	発電システム 関連	40.00	各種発電システム・海 水淡水化装置等の販 売。 役員の兼任1人。
(関連会社) ゼネシス・パシ フィック・リ サーチ&サービ ス社	仏領ポリ ネシア	500万 フレンチ・パシ フィック・フラン	発電システム 関連	49.00	各種発電システム・海 水淡水化装置等の販 売。 役員の兼任2人。

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 支配力基準により親会社となっております。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	41.7	6.7	3,960

- (注) 1 社外から当社への出向者はありません。
2 平均年間給与には、基準外賃金を含んでおります。
3 当社は単一セグメントであるため、セグメント別に従業員数を記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、米国経済が堅調に推移しましたが、欧州の経済は依然停滞しており、原油安、ドル高の進行が新興国の経済不安を招き、世界経済全体としては不透明感の残る状況となりました。

一方、我が国経済は、消費税増税の影響による個人消費の回復の遅れは残るものの、企業収益の改善した企業も多くみられ、緩やかな回復の兆しもみられましたが、円安基調による今後の影響を懸念する見方もあり、依然不透明感の残る状況となりました。

そのような状況の中、当社の当事業年度の業績といたしましては、売上高は267,802千円と前年同期と比べ77,465千円の減収(22.4%)、営業損失は194,934千円と前年同期と比べ51,789千円の減益(36.1%)、経常損失は188,799千円と前年同期に比べ52,220千円の減益(38.2%)、当期純損失は190,727千円と前年同期に比べ51,953千円の減益(37.4%)となりました。

売上高の主な内訳としては、国立大学法人佐賀大学と株式会社神戸製鋼所が共同で進めている5年計画の事業において当社が佐賀大学海洋エネルギー研究センターに15kWの実験装置一式を納入し、102,716千円を計上しております。

当社の安定した事業展開のためには、熱交換器単体の販売が不可欠であり、積極的な営業展開を進めた結果、計33基を受注し、当事業年度におきましてはこのうち22基を納入し、84,454千円(前年比179%)を売上計上しております。引き続き、適用分野の拡大に向けて、エンジニアリング事業でのノウハウを活用した提案型営業活動による受注の拡大に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は8,277千円となり、前事業年度と比べて19,407千円の資金減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失が188,799千円となったこと及び仕入債務の減少額63,341千円等が主因となり、31,449千円の資金減少となりました。(前事業年度は51,777千円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による設備投資等により、12,957千円の資金減少となりました。(前事業年度は16,035千円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の追加借入により25,000千円の資金増加となりました。(前事業年度は55,000千円の資金増加)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業別	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	260,224	83.0
合計	260,224	83.0

- (注) 1 金額は、工事原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業別	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	182,387	29.8	174,124	65.3
合計	182,387	29.8	174,124	65.3

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績

事業別	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
エネルギー事業	345,268	267,802	77.5
合計	345,268	267,802	77.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

相手先	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
POSCO JAPAN 株式会社	87,457	25.4		
RIST (POSCO GROUP)	25,548	7.4		
株式会社神戸製鋼所	11,475	3.3	8,876	3.3
沖縄県(久米島町)	50,548	14.6	8,978	3.4
国立大学法人 佐賀大学	121,781	35.3	113,870	42.5
メタウォーター株式会社	25,000	7.2	44,500	16.6
MDI株式会社	17,125	5.0		
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	3,813	1.1	49,820	18.6
三井造船株式会社	531	0.2	22,075	8.2
その他	1,990	0.5	19,682	7.4
合計	345,268	100.0	267,802	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成16年3月期以降連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続しております。当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該事象等を解消し、または改善するための対応策は、以下のとおりであります。

株式会社ポスコ(POSCO)の製鉄所内及びポスコグループとの環境エネルギー分野での事業展開に向けた実証プロジェクトを行っており、600kW級のDTECモジュールの開発に平成23年から参画し、平成24年は実設備用の熱交換器5基の製造を完了しました。この熱交換器を使った発電装置は平成25年9月から運転を開始しており、実証運転データの収集を行っております。

また、平成27年度には、600kW級の地熱発電プロジェクトも始動する予定です。

当社の中核技術である海洋温度差発電システムに関しては、佐賀大学海洋エネルギー研究センターの指導のもと、発電システム設計の最適化や最終発電単価のコストダウンなど、発電システムの実用化に向け、積極的な研究開発を継続し、大型化に向けた活動を行ってまいります。

今後のOTEC実用化の動きを加速させるために、産学で海洋温度差発電を推進していくことを目的として、OTECジャパンコンソーシアム(OTEC-JC)を立ち上げました。メンバーは、当社、ジャパンマリユナイテッド、IHI、神戸製鋼所、横河電機、佐賀大学で構成され、事務局をジャパンマリユナイテッドに置くことにしました。メンバーが協力して、国内外のOTEC技術の発展と普及に取り組んでいます。

小型排熱温度差発電装置(Mini-DTEC)については、温泉水を利用した発電実証プロジェクトが始動し、現在も実証運転を継続しております。この実証運転経験を活かして、温泉熱に限らず工場排熱など、注目が高まっている小型のバイナリー発電装置の事業化に取り組んでまいります。

また、当社の安定した事業展開のためには、熱交換器単体の販売が不可欠であるとして、積極的な営業展開をするなかで、平成26年度においては計33基の受注をいただくことができ、この他にも数多くの引き合いが寄せられております。引き続き平成27年度においても販売の拡大を目指して積極的な営業活動を行いながら製造体制の効率化等も進めてまいります。

また、今後の業容拡大を見込み、高いレベルの人材の強化を引き続き図っております。年々、厳しさを増す企業のコンプライアンス及びガバナンスの強化のための組織作りに努め、法令及び定款の遵守体制を構築してまいります。

さらなる今後の事業展開に向けて、親会社である株式会社ポスコ(POSCO)及びその100%出資日本法人であるPOSCO JAPAN株式会社と協力し、ポスコグループの経営資源並びに強固な財務体質を活用することにより経営の建て直しを進めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成16年3月期以降連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、マイナスが継続しております。当該状況により、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況（「重要事象等」）が存在しております。このような状況が継続した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該事象等を解消し、または改善するため「3対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

(2) 人材の獲得及び育成について

当社は効率的な組織作りに注力しておりますが、いかに優秀な人材を獲得・育成していくかが今後の事業戦略を推進していく上で重要であります。質の高い高度な専門性を有する人材の獲得が急務となっておりますが、エネルギー事業業界においてはその確保は容易ではありません。人材の確保・育成が不首尾な場合は、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の大きな変動について

当社のキャッシュ・フローが悪化したのは、契約が成立せず売上計上ができなかったことが主因で、引続きそれが継続することも懸念されます。さらに、受注したとしても事業の性格上、代金回収には長い時間がかかるリスクがあります。これらにより、キャッシュ・フローの悪化を招来する事態も予測され、原材料仕入・研究開発等の運転資金及び設備投資資金等に資金不足を生ずる可能性があります。このような状況が継続した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格及び調達について

当社は各種温度差発電及び海水淡水化装置等の製品を取り扱っていますが、その中核的装置である全溶接プレート式熱交換器は自社製作をしております。その材料は純チタンであり、全量を(株)神戸製鋼所から調達しております。チタンは国際市況商品であり、常に価格変動リスクを伴います。良質のチタンは生産地、生産量とも非常に限定されており、需給関係により大きく価格が変動します。今後、チタンの世界需要の半分を占める航空機向け需要の拡大が見込まれ、世界的に深刻なチタン不足が生じ、価格が高騰する可能性もあります。その場合には当社の調達及び生産に支障をきたすおそれがあり、経営に影響を与える可能性があります。

(5) 製品開発に関する情報について

当社は各種の温度差発電及び海水淡水化装置等の中核的装置である全溶接プレート式熱交換器を自社で製作しています。現在、その大型化の開発に取り組んでいますが、その製品化には多くの専門要員の確保が必要であり、高度な技術と多額の費用がかかります。それが実現できるかどうかのリスクと、開発コストの回収リスクがあります。

(6) 開発技術及び特許等について

当社の研究開発は、エンジニアリンググループと伊万里工場において、温度差発電システムを中核とした自然エネルギー及び海水の淡水化など各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。現在の研究開発は、海洋温度差発電(OTEC)、排熱温度差発電(DTEC)、海水淡水化システム(OTED: Ocean Thermal Energy Desalination)、プレート式熱交換器等の開発を行っております。研究開発スタッフは、全役職員の約7割に相当する16名にのぼり、研究開発費は当事業年度においては108,273千円となっております。

当社社員が成した発明考案については、「発明考案取扱規程」によってその取扱いを定めており、それによって管理運営しております。他社と共同の研究開発等では、その着手にあたり、共同行為に関する契約書を締結し、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、研究成果の実施、第三者への譲渡、秘密の保持等の事項の取り決めを行っており、事後において問題が発生しないよう対処しております。

しかしながら、これらの研究開発全てが経営成績の向上に貢献できるとは限らず、多額の研究開発費及び人件費等が経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は自社開発の開発技術のほかに、佐賀大学が保有する特許権の専用実施権を取得しております。その契約期間はほとんどが特許満了日までとなっており、特許期間が満了するまでに、その特許を使用して成果をあげなければならないリスクがあります。さらに、この特許権の専用実施権の権利の侵害リスクを防ぐため、日本以外のアメリカ、ヨーロッパ、中国などでも登録しておりますが、万全とは言えません。

(7) 法的規制等について

当社の事業は、発電装置や淡水化装置の製造、販売を行っており、各種の法的規制を受けます。発電設備や淡水化装置の製造に関しては、「電気事業法」「労働安全衛生法」「消防法」「騒音防止法」等の規制を受け、設備の運転やそこから産出される電気、水等に関しては、「電気事業法」「水道法」「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「悪臭防止法」等の法的規制を受けます。さらに、設備の建設に関しては、「建設業法」「労働安全衛生法」「廃棄物取締法」等の規制を受けます。

現在までのところ、当社はこうした関連法令等を遵守して事業展開を行っておりますが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 為替の変動

当社は、中東、アジア、太平洋島嶼国等での受注を目指しており、基本的には現地通貨建て取引がベースとなります。一方、製品装置の製造は伊万里工場で行われているため、当社コストが円建てとなり、通貨ニーズに差異が生じた場合には為替の変動により、プロジェクトの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、エンジニアリンググループと伊万里工場において、温度差発電システムを中核とした再生可能エネルギーの有効活用について、各分野にわたって研究開発に積極的に取り組んでおります。

現在の研究開発は、海洋温度差発電(OTEC)、排熱温度差発電(DTEC)、小型排熱温度差発電装置(Mini-DTEC)、及びこれらに使用される専用の全溶接プレート式熱交換器等の開発を中心に推進しています。特に、これまで製品化を進めてきた高性能プレート式熱交換器については、発電装置以外の一般産業分野への適用も視野に実績作りを進めています。

当事業年度における研究開発費については、108,273千円となっており、研究開発型のベンチャー企業であります。

なお、現在実施している主たる研究開発は次のとおりです。

(1) 海洋温度差発電システムに関する研究

当社の中核技術である海洋温度差発電システムに関しては、佐賀大学海洋エネルギー研究センターの指導のもと、発電システム設計の最適化や最終発電単価のコストダウンなど、発電システムの実用化に向け、積極的な研究開発を継続しています。

平成23年度より独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託事業として国立大学法人佐賀大学と株式会社神戸製鋼所が共同で進めている「次世代海洋エネルギー発電技術研究開発」事業では、当事業年度に佐賀大学と共同で特許を取得している発電サイクルに関する15kW発電実証実験装置の建設・運転や、神戸製鋼所が開発した高性能チタンプレートを利用した熱交換器の製造を当社にて実施しています。また、平成25年度よりIHIプラント建設株式会社、横河電機株式会社と共同で受託している沖縄県の「海洋深層水の利用高度化に向けた発電利用実証事業」の下で建設した100kW級海洋温度差発電装置については、昨年度に引き続き実際の海水の温度差を用いた連続発電運転を継続しており、実運転データに基づくノウハウの蓄積と技術的信頼性確立により、少しでも早い1,000kWクラスの発電実証試験の実現を目指しています。

(2) 排熱温度差発電システムに関する研究

近年、注目を集める未利用熱エネルギーの有効活用を進めるため、当社では石油、鉄鋼などの生産設備から発生する比較的溫度が低い産業排熱や、温泉水を通じて地表に湧出する地熱エネルギーに、長年社内に培ってきた海洋温度差発電（OTEC）の技術を適用して発電する研究開発を行っています。この排熱温度差発電（DTEC）は、現在注目を集める未利用熱エネルギーの有効活用の中心技術と期待されており、当社でも早期の普及を目指しています。

なかでも、平成22年度より株式会社ポスコ(POSCO)の製鉄所で建設を進めてきた600kWの発電装置については、今年度から運転調整を進めており、来年度には韓国国内でこの成果を利用した地熱発電設備の建設が開始される見込みとなっています。

一方、平成19年度より製品化を進めている70kW級の小型排熱温度差発電装置(Mini-DTEC)については、昨年度に据付工事が終了し、発電実証用プラントでの発電運転を継続しております。

また、昨年度、株式会社マリタイムイノベーションジャパンを中心とする7社で国土交通省の「平成25年度次世代海洋環境技術研究開発費補助事業」に採択された船舶搭載用の小型排熱温度差発電装置(Mini-DTEC)の開発については、当事業年度に搭載対象船舶がミニケープ船（10万トンクラスの鉄鉱石運搬船）に決定しており、出力25kW程度の発電プラントの詳細設計が開始されています。

(3) プレート式熱交換器の開発

プレート式熱交換器については、これまで経済産業省新規産業創造技術開発費補助事業（平成16～17年度）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）エネルギー使用合理化産業技術開発費助成事業（平成18～19年度）、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）イノベーション推進産業技術実用化開発費補助事業（平成21～22年度）、全国中小企業団体中央会ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（平成21年度）など多くの公的開発資金の助成を請けて研究開発を進めてきており、これまで海洋温度差発電や海水淡水化など海水での使用を主目的としたチタン製熱交換器や、産業排熱発電など高温高压での使用を主目的としたステンレス製の熱交換器など多くの特色のある全溶接プレート式熱交換器（XPプレートと総称）を生み出してきています。

なかでも、当社独自の全溶接プレート式熱交換器：XPプレートは、ガスケットを一切使用せず、かつ耐圧強度も高いという利点から、最近急増している温度差発電プラントのみならず、アンモニア系の流体を使用するCCS（二酸化炭素の回収および貯留）といった新しい技術にも不可欠の製品としてその市場を広げつつあります。

また国内では、廃ガスなどの形態として環境中に排出されている未利用熱エネルギーの有効活用の促進が国の重点施策の一つとなっていますが、廃ガスからの熱回収には難問が多く、これまでプレート式熱交換器はほとんど使用されていません。そこで現在、XPプレートの優れた特徴が活かせる新しい適用分野として、廃ガスからの熱エネルギー回収技術の開発に取り組んでいます。

(4) 熱交換器の法規対応

熱交換器は内部に高压を包含するため、その設計・製造については製品ごとに法律に定められた厳しい安全管理が求められています。当社の主要製品である発電設備用熱交換器の製造においては、電気事業法に沿った厳しい検査審査要求が適用されますが、発電用の熱交換器については、当事業年度においても51件の発電設備用熱交換器の出荷を終了するなど、製造実績を着々と拡大しております。

発電設備以外の熱交換器についても、その用途毎に適用される法律や技術基準の要求事項を満足する必要があることから、労働安全衛生法や高压ガス保安法への対応に加え、当事業年度には、船舶搭載用の熱交換器の製作に備え、世界各国の船級規格の製造工場認証の取得を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、225,426千円となり173,382千円の減少となりました。減少要因といたしましては、主に完成工事未収入金が145,552千円減少したことや原材料が17,767千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、333,315千円となり63,800千円の減少となりました。内訳は、有形固定資産290,238千円、無形固定資産8,303千円、投資その他の資産34,773千円となっております。

有形固定資産の主な減少要因は当事業年度の有形固定資産の減価償却によるものであります。無形固定資産の主な減少要因は当事業年度の無形固定資産の減価償却によるものであります。投資その他の資産の増減はありませんでした。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、186,184千円となり46,455千円の減少となりました。主な減少要因は、工事未払金が63,341千円減少した一方、短期借入金が増加しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高はありません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、372,556千円となり、自己資本比率は66.6%となっております。

繰越利益剰余金は当期純損失190,727千円を計上し、611,953千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は267,802千円となり前年同期と比べ77,465千円の減収となりました。販売費及び一般管理費については、経費の見直し等による削減を行う一方で、研究開発や受注に向けた国内外への営業活動等を行い202,512千円（前年同期比27,479千円増加）を計上しております。この結果、営業損失は194,934千円（前年同期比51,789千円増加）、経常損失は188,799千円（前年同期比52,220千円増加）、当期純損失190,727千円（前年同期比51,953千円増加）となりました。また、当期キャッシュ・フローの現金及び現金同等物増減額は19,407千円の減少となりました。

(3) 重要事象等について

「4 事業等のリスク」の「(1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は4,316千円であり、主な設備投資といたしましては、プレス装置の制御端末の入替に伴う1,500千円、Mini-DTEC実証機の改良に伴う2,566千円を投じております。

2 【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

当社は報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本店 (東京都中央区)	販売設備	4,234			1,564	()	5,799	12
伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	研究・生産設備	192,609	70,633	5	7,592	()	270,840	14

(注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等を含めております(但し、第15期より消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更したため、第15期以降に取得した有形固定資産についての消費税等は含まれておりません)。また、建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	貸主	年間賃借料	賃借面積(㎡)
本店	POSCO JAPAN(株)	6,804千円	142.94
伊万里工場	佐賀県	2,493千円	24,933.87

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,480,000
計	4,480,000

(注) 当社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,301,731	1,301,731		(注) 1、2
計	1,301,731	1,301,731		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 株式の譲渡制限に関する事項は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め
ており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】
第8回(あ)新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	400個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から平成27年6月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に役員、社員等の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第8回(い)新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	400個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から平成27年6月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	上場後6ヶ月の期間経過後まで行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第9回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	500個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月14日から平成27年10月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に役員、社員等の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第10回 (あ) 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年12月22日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	1,050個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,050株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月23日から平成28年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に役員、社員等の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第10回 (い) 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年12月22日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	100個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年12月23日から平成28年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	上場後6ヶ月の期間経過後まで行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第11回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	400個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月29日から平成29年 6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に役員、社員等の地位 にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要するもの とする。なお新株予約権割当 契約に基づき、新株予約権者 は、新株予約権の譲渡は禁止 される。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第12回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成20年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	1,900個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,900株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	30千円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日から平成30年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 30千円 資本組入額 15千円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時に役員、社員等の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要するものとする。なお新株予約権割当契約に基づき、新株予約権者は、新株予約権の譲渡は禁止される。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月22日 (注)1	545,673	638,731				
平成22年12月10日 (注)2	663,000	1,301,731	304,648	1,705,208	304,648	1,282,008
平成23年7月28日 (注)3		1,301,731	1,215,208	490,000	1,282,008	

(注)1 平成22年11月22日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式を消却いたしました。

(注)2 有償第三者割当

割当先 株式会社ポスコ(POSCO)
POSCO JAPAN株式会社

発行価格 919円

資本組入額 459.5円

(注)3 平成23年6月24日開催の定時株主総会において、欠損填補により資本金を、1,215百万円、資本準備金を1,282百万円、その他資本剰余金3,317百万円を減少することを決議し、効力発生日である平成23年7月28日に手続きを行っております。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)			2	26	4	5	1,228	1,265
所有株式数 (株)			11,000	302,030	391,800	4,690	592,211	1,301,731
所有株式数 の割合(%)			0.84	23.20	30.09	0.36	45.49	100.00

(7) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ポスコ(POSCO)	大韓民国慶尚北道浦項市南区槐東洞1番地	385,000	29.57
POSCO JAPAN 株式会社	東京都中央区銀座5-11-14	278,000	21.35
佐々木修	東京都世田谷区	40,100	3.08
里見潤	兵庫県明石市	32,002	2.45
里見恒平	千葉県千葉市中央区	32,002	2.45
里見まき	兵庫県明石市	32,001	2.45
山崎かな	東京都国分寺市	32,001	2.45
小本正典	福岡県久留米市	17,170	1.31
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1-24	10,000	0.76
藤井みどり	東京都港区	9,700	0.74
計		867,976	66.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,301,731	1,301,731	
発行済株式総数	1,301,731		
総株主の議決権		1,301,731	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づくものであり、内容は、以下のとおりであります。

	第8回(あ)新株予約権	第8回(い)新株予約権
決議年月日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員 2名	監査役 1名 社外協力者 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

	第9回新株予約権	第10回(あ)新株予約権
決議年月日	平成17年6月24日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数	従業員 1名	従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

	第10回(い)新株予約権	第11回新株予約権
決議年月日	平成18年12月22日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 1名	従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

	第12回新株予約権
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当政策は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、エネルギーと水を主たる事業分野としており、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。事業拡大の成果である株主価値の向上で応えられるよう最大限の努力を行い、配当に関しては中長期計画に基づく事業拡大と財政状態、利益水準を総合的に勘案して検討する所存であります。当事業年度も大幅な損失の計上を余儀なくされ、無配とさせていただきます。

なお、配当を行う場合はその決定を株主総会で行います。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		實 原 定 幸	昭和30年12月6日生	昭和56年4月 日本鋼管株式会社(JFEエンジニアリング株式会社)入社 平成12年3月 当社入社、 取締役システム開発部長 平成15年4月 当社取締役 エンジニアリング事業本部長 平成15年10月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長 平成16年10月 ゼネシス・アラビア社取締役 (現任) 平成18年5月 当社専務取締役 エンジニアリング事業部長 平成20年8月 ゼネシス・パシフィック・リサーチ&サービス社 取締役専務(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2,880
取締役 副社長		金 昌 燮	昭和36年7月5日生	平成元年1月 韓国POSCO(旧浦項綜合製鐵) 経 理部入社 平成8年2月 同社東京支店管理課長 平成11年4月 同社浦項製鐵所経理部 企画チーム課長 平成17年5月 POSCO JNPC株式会 社 取締役管理部長 平成22年3月 POSCO JAPAN株式会 社 取締役財務管理 部長(現任) 平成22年12月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	
取締役		渡 邊 太 郎	昭和30年11月6日生	平成14年11月 当社入社、エネルギー事業本部生 産部長 平成15年4月 当社Uプレート事業部部長 平成15年10月 当社取締役 Uプレート事業部部長 平成19年10月 当社取締役 XPプレート事業部部長 平成20年4月 当社伊万里工場長 平成23年7月 当社専務執行役員 伊万里工場長(現任)	(注)1	230
取締役		諸 井 猛	昭和35年8月23日生	平成5年8月 株式会社エムズバンテック設立 同社代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)1	2,500
監査役		松 崎 和 則	昭和18年6月26日生	平成8年9月 株式会社松和設立とともに代表取 締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)2	4,100
計						9,710

- (注) 1 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期
松崎和則の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 諸井猛は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図りながら、環境変化に即応できる経営体制を整えていきます。

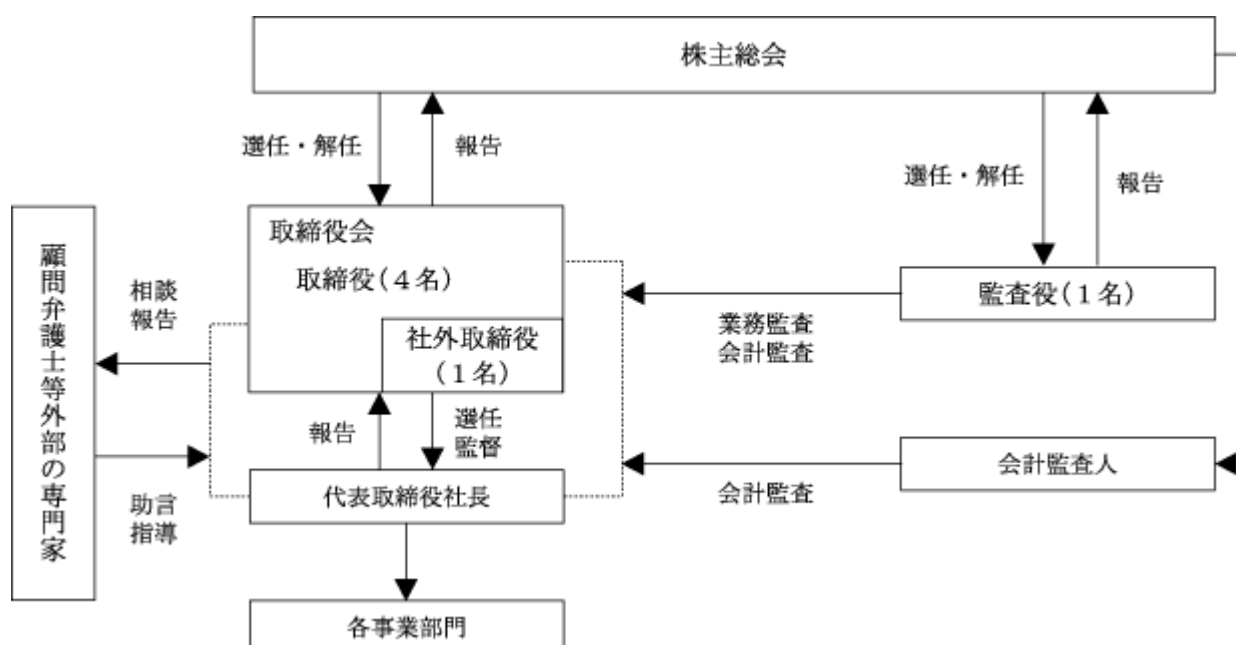
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、株主総会、取締役会を中心に、それぞれの機関の本来の機能が十分に発揮できるように努めております。取締役会は社内の取締役3名及び社外取締役1名で構成され、業務執行は、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する社内取締役が行います。また、監査役も会社法第383条に基づき出席しています。また、従業員による日常の業務活動は、内部統制の充実により、社内規程やISO9001基準などによって権限・責任を明確化し、その遵守に心掛けております。

代表取締役は、このような体制において行われた業務執行の状況を、原則として月1回取締役会を開催して詳細に報告を行っています。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表(平成27年3月31日現在)



ハ 内部統制システムの整備状況と企業IR活動の取組

当社は、積極的に内部統制の充実に取り組んでおり、各種の規程を整備し、全社員に「諸規程集」を配布してその遵守を徹底しています。さらに、平成17年1月より伊万里工場においてISO9001の認証を取得し、それに準拠した事業活動を展開しています。

なお、具体的な営業活動等は新聞、雑誌、テレビなどのマスコミ等を通じて、株主の皆様にも適宜お伝えして、経営の透明性促進に努めております。さらに、ホームページでも当社の会社概要と活動状況をタイムリーに開示しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、特に監査組織を設置してはおりませんが、各部門の相互牽制を行い適正な業務遂行が確保されるよう内部統制を構築中であります。監査役は1名おります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人からの報告、説明を受け計算書類及び附属明細書につき検討を加えております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 嘉彦

指定有限責任社員 業務執行社員 江森 祐浩

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

ヘ 社外取締役との関係

当社の社外取締役は諸井猛であります。諸井猛は当社の株式を2,500株保有しております。会社との取引関係及びその他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営の最重要課題として位置付けております。当社のリスク管理体制は、取締役会を毎月1回の定時及び必要に応じて随時に開催し、業務の推進を図っています。重要な固定資産・その他財産の取得及び処分や、重要な借入・債務保証・担保権設定・投融資には取締役会の決議を要すること等にしています。それ以外については、稟議制度を設けて稟議に付すことにしています。なお、各種の法律上の問題につきましては顧問弁護士に必要に応じて相談し、アドバイスを受けています。特許関係については顧問弁理士、社会保険労務関係は顧問社会保険労務士に必要に応じてそれぞれアドバイスを受けています。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 1名 10,584千円(取締役1名及び社外取締役1名は無報酬)

監査役 1名 240千円

合計 10,824千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
6,600		5,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように、研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,684	8,277
完成工事未収入金	174,287	28,735
原材料	114,128	96,360
未成工事支出金	76,749	85,630
貯蔵品	3,502	3,404
前払費用	2,175	2,336
その他	279	681
流動資産合計	398,808	225,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,996	295,996
減価償却累計額	100,301	111,956
建物（純額）	195,694	184,039
構築物	60,347	60,347
減価償却累計額	45,039	47,543
構築物（純額）	15,308	12,804
機械及び装置	634,447	647,580
減価償却累計額	532,818	576,946
機械及び装置（純額）	101,628	70,633
車両運搬具	2,566	2,566
減価償却累計額	2,340	2,561
車両運搬具（純額）	226	5
工具、器具及び備品	347,871	348,121
減価償却累計額	331,275	338,964
工具、器具及び備品（純額）	16,596	9,156
建設仮勘定	22,666	13,599
有形固定資産合計	352,118	290,238
無形固定資産		
特許実施権	4,005	3,229
ソフトウェア	973	451
電話加入権	1,251	1,251
水道施設利用権	862	761
特許権仮勘定	3,131	2,608
無形固定資産合計	10,223	8,303
投資その他の資産		
その他関係会社有価証券	9,284	9,284
敷金及び保証金	25,488	25,488
投資その他の資産合計	34,773	34,773
固定資産合計	397,115	333,315
資産合計	795,924	558,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	70,379	7,038
短期借入金	1 140,000	1 165,000
未払金	12,755	3,459
未払費用	5,388	5,460
未払法人税等	2,227	3,895
預り金	835	1,331
未払消費税等	1,053	-
流動負債合計	232,640	186,184
負債合計	232,640	186,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	232,566	232,566
資本剰余金合計	232,566	232,566
利益剰余金		
利益準備金	1,944	1,944
その他利益剰余金		
別途積立金	260,000	260,000
繰越利益剰余金	421,226	611,953
利益剰余金合計	159,282	350,009
株主資本合計	563,284	372,556
純資産合計	563,284	372,556
負債純資産合計	795,924	558,741

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	345,268	267,802
売上原価		
完成工事原価	3 313,379	3 260,224
完成工事総利益	31,888	7,578
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 175,033	1, 2, 3 202,512
営業損失()	143,144	194,934
営業外収益		
受取利息	11	4
為替差益	462	0
助成金収入	7,922	6,408
その他	570	2,258
営業外収益合計	8,966	8,671
営業外費用		
支払利息	1,075	1,917
その他	1,325	618
営業外費用合計	2,400	2,536
経常損失()	136,579	188,799
特別損失		
固定資産除却損	4 264	-
特別損失合計	264	-
税引前当期純損失()	136,844	188,799
法人税、住民税及び事業税	1,929	1,927
法人税等合計	1,929	1,927
当期純損失()	138,773	190,727

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		22,947	7.3	20,332	7.8
労務費		83,023	26.5	53,597	20.6
外注加工費		145,560	46.5	147,755	56.8
経費		61,848	19.7	38,538	14.8
完成工事原価		313,379	100.0	260,224	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	490,000		232,566	232,566
当期変動額				
当期純損失()				
当期変動額合計				
当期末残高	490,000		232,566	232,566

	株主資本					純資産合計
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,944	260,000	282,452	20,508	702,057	702,057
当期変動額						
当期純損失()			138,773	138,773	138,773	138,773
当期変動額合計			138,773	138,773	138,773	138,773
当期末残高	1,944	260,000	421,226	159,282	563,284	563,284

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	490,000		232,566	232,566
当期変動額				
当期純損失()				
当期変動額合計				
当期末残高	490,000		232,566	232,566

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,944	260,000	421,226	159,282	563,284	563,284
当期変動額						
当期純損失()			190,727	190,727	190,727	190,727
当期変動額合計			190,727	190,727	190,727	190,727
当期末残高	1,944	260,000	611,953	350,009	372,556	372,556

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	136,844	188,799
減価償却費	66,787	68,530
助成金収入	7,922	6,408
受取利息及び受取配当金	11	4
支払利息	1,075	1,917
為替差損益 (は益)	750	0
固定資産除却損	264	-
売上債権の増減額 (は増加)	6,728	145,552
たな卸資産の増減額 (は増加)	29,956	8,984
仕入債務の増減額 (は減少)	55,244	63,341
未払金の増減額 (は減少)	1,273	1,076
未収消費税等の増減額 (は増加)	1,461	295
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,030	1,053
その他	459	1,977
小計	56,677	34,016
利息及び配当金の受取額	11	4
利息の支払額	1,104	1,917
助成金の受取額	7,922	6,408
法人税等の支払額	1,929	1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,777	31,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,689	12,536
無形固定資産の取得による支出	346	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,035	12,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,450,000	1,575,000
短期借入金の返済による支出	1,395,000	1,550,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,000	25,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,062	19,407
現金及び現金同等物の期首残高	39,747	27,684
現金及び現金同等物の期末残高	27,684	8,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料

.....移動平均法

(2) 未成工事支出金

.....個別法

(3) 貯蔵品

.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 : 3年~31年

構築物 : 3年~11年

機械及び装置 : 2年~11年

車両運搬具 : 2年~4年

工具器具備品 : 2年~11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

特許実施権 :

定額法(8年)を採用しております。

ソフトウェア(自社利用) :

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

水道施設利用権 :

定額法(15年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

当事業年度におきましては、引当金の計上はございません。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社あおぞら銀行及びPOSCO JAPAN 株式会社と当座貸越契約及び極度貸付契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	250,000千円	500,000千円
借入実行残高	140,000千円	165,000千円
差引額	110,000千円	335,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は0.93%（前事業年度0.01%）、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.07%（前事業年度99.9%）であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	10,824千円	10,824千円
給料手当	25,471千円	27,357千円
旅費交通費	8,086千円	4,384千円
減価償却費 (ソフトウェア償却含む)	1,552千円	1,375千円
研究開発費	85,268千円	108,273千円
賃借料	13,824千円	9,922千円
支払報酬	9,603千円	8,353千円

- 2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	85,268千円	108,273千円

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	87,457千円	
仕入高	25,341千円	8,681千円
賃借料	13,824千円	9,922千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

有形固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具器具備品	264千円	
合 計	264千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,731			1,301,731

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,731			1,301,731

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	27,684千円	8,277千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	27,684千円	8,277千円

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動や研究開発等に必要な資金を取引先等からの短期借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である工事未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、現時点ではデリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門である管理チームにおいて主要な取引先の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として取引の規模に応じて為替予約を利用してヘッジする方針であります。現在は為替予約によるヘッジは行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理チームが適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,684	27,684	
(2) 完成工事未収入金	174,287	174,287	
資産計	201,972	201,972	
(1) 工事未払金	70,379	70,379	
(2) 短期借入金	140,000	140,000	
(3) 未払金	12,755	12,755	
(4) 未払費用	5,388	5,388	
負債計	228,524	228,524	

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,277	8,277	
(2) 完成工事未収入金	28,735	28,735	
資産計	37,012	37,012	
(1) 工事未払金	7,038	7,038	
(2) 短期借入金	165,000	165,000	
(3) 未払金	3,459	3,459	
(4) 未払費用	5,460	5,460	
負債計	180,957	180,957	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 完成工事未収入金

時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 工事未払金及び(2)短期借入金(3)未払金(4)未払費用

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
(1) その他有価証券 非上場株式 合同会社に類する会社への出資	9,284	9,284
(2) 敷金・保証金	25,488	25,488

上記については市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品であります。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	27,684		
完成工事未収入金	174,287		
合計	201,972		

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	8,277		
完成工事未収入金	28,735		
合計	37,012		

(注4)その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	140,000		
合計	140,000		

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	165,000		
合計	165,000		

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
(1) その他有価証券 非上場株式 合同会社に類する会社への出資	9,284	9,284

上記については市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難であるため時価評価しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社には、退職金制度がありませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

回数	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回(あ) ストック・ オプション	第8回(い) ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 従業員 1名	当社 取締役 4名 当社 従業員 2名	当社 従業員 2名	当社 監査役 1名 社外 協力者 3名
株式の種類及び付与数	普通 株式 200株	普通 株式 1,300株	普通 株式 400株	普通 株式 400株
付与日	平成16年6月25日	平成16年12月22日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	新株予約権の目的たる株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまでは本件新株予約権を行使することができません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月26日 ~ 平成26年6月24日	平成18年12月23日 ~ 平成26年12月22日	平成19年6月25日 ~ 平成27年6月23日	平成19年6月25日 ~ 平成27年6月23日

回数	第9回 ストック・ オプション	第10回(あ) ストック・ オプション	第10回(い) ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 従業員 1名	当社 従業員 9名	社外 協力者 1名	当社 従業員 2名
株式の種類及び付与数	普通 株式 500株	普通 株式 1,050株	普通 株式 100株	普通 株式 400株
付与日	平成17年6月24日	平成18年12月22日	平成18年12月22日	平成19年6月28日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。	新株予約権の目的たる株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月の期間が経過するまでは本件新株予約権を行使することができません。	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年10月14日 ~ 平成27年10月12日	平成20年12月23日 ~ 平成28年12月21日	平成20年12月23日 ~ 平成28年12月21日	平成21年6月29日 ~ 平成29年6月27日

回数	第12回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役 2名 当社 従業員 18名
株式の種類及び付与数	普通 株式 1,900株
付与日	平成20年6月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員たる地位にある事を要します。ただし、取締役会の承認がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年6月28日 ～ 平成30年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成26年度12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回(あ) ストック・ オプション	第8回(い) ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前事業年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後（株）				
前事業年度末	200	1,300	400	400
権利確定				
権利行使				
失効	200	1,300		
未行使残			400	400

	第9回 ストック・ オプション	第10回(あ) ストック・ オプション	第10回(い) ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前事業年度末	500	1,050	100	400
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残	500	1,050	100	400

	第12回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,900
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	1,900

単価情報

	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション	第8回(あ) ストック・ オプション	第8回(い) ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	30,000	30,000	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日) (円)				

	第9回 ストック・ オプション	第10回(あ) ストック・ オプション	第10回(い) ストック・ オプション	第11回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	30,000	30,000	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (付与日) (円)				

	第12回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	30,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (付与日) (円)	

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

公正な評価単価の見積方法は下記のとおりであります。

使用した算定技法：類似業種比準方式と純資産価額方式の併用方式

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他	114千円	748千円
小計	114千円	748千円

固定資産

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
税務上の繰越欠損金	692,211千円	680,583千円
小計	692,211千円	680,583千円
繰延税金資産小計	692,325千円	681,331千円
評価性引当額	692,325千円	681,331千円
繰延税金資産合計		

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当事業年度におきましては、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「エネルギーと水」事業に専念する会社であります。事業内容は、海洋温度差発電（OTEC：Ocean Thermal Energy Conversion）、排熱温度差発電（DTEC：Discharged Thermal Energy Conversion）、温泉水温度差発電（STEC：Spring Thermal Energy Conversion）等の温度差発電装置、温度差エネルギーを利用した海水淡水化装置及び高性能2相プレート式熱交換器等の開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。

当社は、東京本社にエンジニアリンググループを置き、佐賀県伊万里市の温度差発電研究・開発センター兼伊万里工場を置き、事業活動を展開しております。

従って当社は、エンジニアリンググループと伊万里工場とで連携して事業活動を行っており、「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

「エネルギー事業」単一セグメントでございますので記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	実証事業	調査・開発受託	製品販売	合計
外部顧客への売上高	293,350	4,738	47,179	345,268

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・中東	その他	合計
319,721	25,546		345,268

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の所在が日本国内のみでございますので、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
RIST (POSCO GROUP)	25,546	エネルギー事業
POSCO JAPAN 株式会社	87,457	
沖縄県	50,548	
株式会社神戸製鋼所	11,475	
国立大学法人 佐賀大学	121,781	
MDI株式会社	17,125	
メタウォーター株式会社	25,000	

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	実証事業	調査・開発受託	製品販売	合計
外部顧客への売上高	121,072	13,176	133,554	267,802

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・中東	その他	合計
267,802			267,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の所在が日本国内のみでございますので、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
国立大学法人 佐賀大学	113,870	エネルギー事業
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	49,820	
メタウォーター株式会社	44,500	
三井造船株式会社	22,075	
株式会社神戸製鋼所	8,876	
沖縄県	8,978	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び親会社の関連機関

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	POSCO JAPAN(株)	東京都中央区銀座5-11-14	44億4千万円	製鉄用機材、設備の販売及び輸出入業務製品に関する技術支援及びサービス	(被所有)直接21.35	環境エネルギー事業の推進・役員の兼任等	材料仕入	25,341		
							事務所の賃借	13,824	敷金・保証金	7,958
							債務被保証	140,000		
							熱交換器等の受注	87,457	完成工事未収入金	20,116
親会社の研究機関	RIST	SAN 32, HYOJA-DONG, POHANG-SHI, KYONGBUK		研究開発		同社より環境エネルギー分野の研究開発受託	開発受託	25,546		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等 債務被保証については保証料の支払いは行っておりません。その他の取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	POSCO JAPAN(株)	東京都中央区銀座5-11-14	44億4千万円	製鉄用機材、設備の販売及び輸出入業務製品に関する技術支援及びサービス	(被所有)直接21.35	環境エネルギー事業の推進・役員の兼任等	材料仕入	8,681		
							事務所の賃借	9,922	敷金・保証金	7,958
							債務被保証	165,000		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等 債務被保証については保証料の支払いは行っておりません。その他の取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ポスコ(POSCO) 東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所
韓国証券取引所に上場。

POSCO JAPAN 株式会社 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	432円72銭	286円20銭
1株当たり当期純損失	106円61銭	146円52銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないこと、さらに1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	563,284	372,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	563,284	372,556
普通株式の発行済株式数(株)	1,301,731	1,301,731
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,301,731	1,301,731

(注)3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失(千円)	138,773	190,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	138,773	190,727
普通株式の期中平均株式数(株)	1,301,731	1,301,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数6,250個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権7種類(新株予約権の数4,750個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少および剰余金処分)

当社は、平成27年2月17日開催の取締役会において、平成27年3月19日開催の第27期定時株主総会で、資本金の額の減少および剰余金処分に関する議案を付議することについて決議し、同株主総会において承認されました。

1. 資本金の額の減少および剰余金処分の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として資本金の額の減少および剰余金の処分を行うものです。

2. 資本金の額の減少

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させその他資本剰余金に振り替えるものです。

減少させる資本金とその額

資本金	490,000千円のうち	390,000千円
-----	--------------	-----------

3. 剰余金の処分

会社法第452条の規程に基づき、上記2.による資本金の額の減少によって増加するその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	390,000千円
----------	-----------

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	390,000千円
---------	-----------

(3) 増減後の剰余金の項目およびその残高

その他資本剰余金	232,566千円
----------	-----------

繰越利益剰余金	221,953千円
---------	-----------

4. 日程

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年2月17日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成27年3月19日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成27年4月1日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年5月7日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成27年5月8日(予定) |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はございません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
その他の関係会社有価証券	ゼネシス・アラビア社	2,000	5,913
	ゼネシス・パシフィック・リサーチ&サービス社	24,500	3,371
	小計		9,284
計			9,284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	295,996			295,996	111,956	11,654	184,039
構築物	60,347			60,347	47,543	2,503	12,804
機械及び装置	634,447	13,133		647,580	576,946	44,127	70,633
車両運搬具	2,566			2,566	2,561	220	5
工具器具及び備品	347,871	250		348,121	338,964	7,689	9,156
建設仮勘定	22,666	2,566	11,633	13,599			13,599
有形固定資産計	1,363,895	15,949	11,633	1,368,211	1,077,972	66,196	290,238
無形固定資産							
特許実施権	57,873	760		58,634	55,404	1,536	3,229
意匠権	807			807	807		
ソフトウェア	9,921	175		10,096	9,644	697	451
電話加入権	1,251			1,251			1,251
水道施設利用権	1,500			1,500	738	100	761
特許権仮勘定	3,131	246	768	2,608			2,608
無形固定資産計	74,484	1,182	768	74,897	66,594	2,333	8,303

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
機械及び装置：Mini-DTECタービン発電機 11,633千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定：Mini-DTECタービン発電機 11,633千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000	165,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	140,000	165,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	180
預金	
当座預金	
普通預金	8,096
定期預金	
小計	8,096
合計	8,277

完成工事未収入金

相手先別内訳	金額(千円)
三井造船株式会社	20,655
沖縄県	8,080
合計	28,735

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期末首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
174,287	189,579	335,131	28,735	92.1	195.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
76,749	145,693	136,811	85,630

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

期末残高内訳	金額(千円)
材料費	18,062
労務費	24,710
外注費	25,516
経費	17,342
合計	85,630

原材料

品名	金額(千円)
チタン材	88,894
ステンレス材	7,466
合計	96,360

貯蔵品

品名	金額(千円)
カタログ	223
チタンスクラップ品	3,141
その他	40
合計	3,404

工事未払金

相手先	金額(千円)
エムズバンテック株式会社	3,021
有限会社新日東工業	968
日本蓄電器工業株式会社	723
その他	2,326
合計	7,038

未払金

相手先	金額(千円)
AP&T株式会社	1,620
その他	1,839
合計	3,459

(3) 【その他】

- (1) 決算日後の状況
特記事項はありません。
- (2) 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(平成16年12月22日臨時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 本店及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期 (自平成25年1月1日至平成25年12月31日)
平成26年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第27期中 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
平成26年9月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月31日

株式会社ゼネシス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江森 祐浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼネシスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼネシスの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。